

適時調査

アフター・コロナを見据えた今後の往査

公益社団法人日本監査役協会
2022年9月27日（火）

当協会では、会員である監査役等の皆様にとって、目下、対応を迫られていると考えられる課題について、「適時調査」として、時宜にかなった概要調査を行い、速やかにかかる結果を当協会ホームページにて公表する試みをする事となった。

監査役・監査等委員・監査委員（以下、「監査役等」という。）の職務遂行上でも、いまだ新型コロナウイルス感染症の影響を払拭しきれていないため、今回、「アフター・コロナを見据えた今後の往査」というテーマを取り上げ、各社における今後の往査動向を把握することを目的とした。

I 適時調査の概要

1 調査対象

当協会に e-mail アドレスが登録されている全監査役等から、1社につき1回答の回答依頼をすることとし、7,240社を抽出した。回答社数は2,808社、有効回答率は38.8%となった。

2 調査期間

適時調査の趣旨から、2022年9月2日（金）から9月15日（木）までとした。

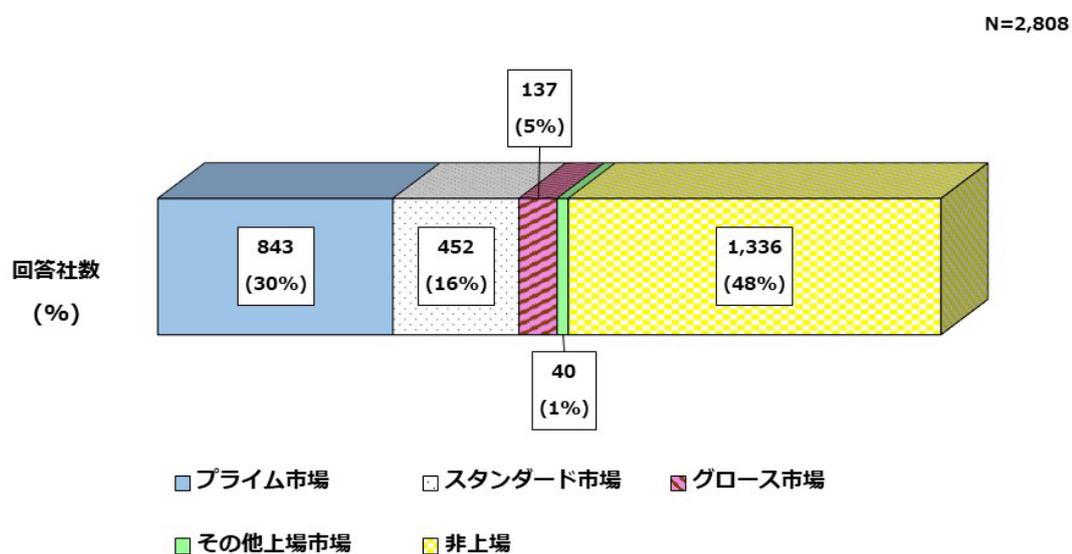
3 調査方法

Microsoft の Forms を用いた調査票（設問数は全7問）を作成し、調査対象に、かかる調査票 URL を e-mail に記載して送付し、かつ、当協会会員専用マイページ「会員様へのお知らせ」に同様の調査票を掲載した。

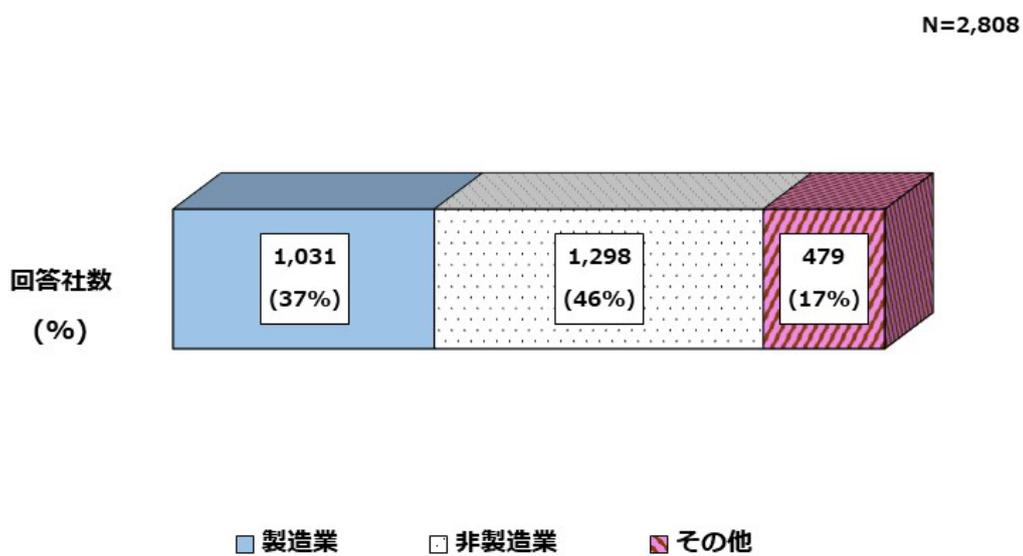
本調査において、訪問往査とは、主要な工場、店舗、支店、子会社、事業所等へ直接訪問して監視・検証することとし、リモート往査とは、現地には赴かず電話回線又はインターネット等の遠隔情報通信技術を活用した監視・検証としている。

II 適時調査の結果

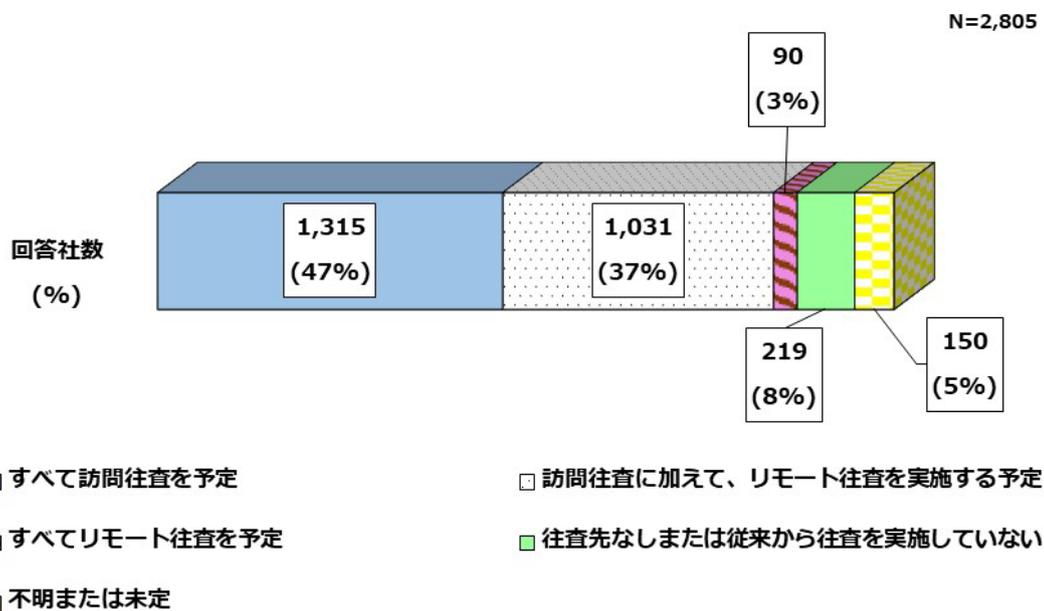
問1 市場区分



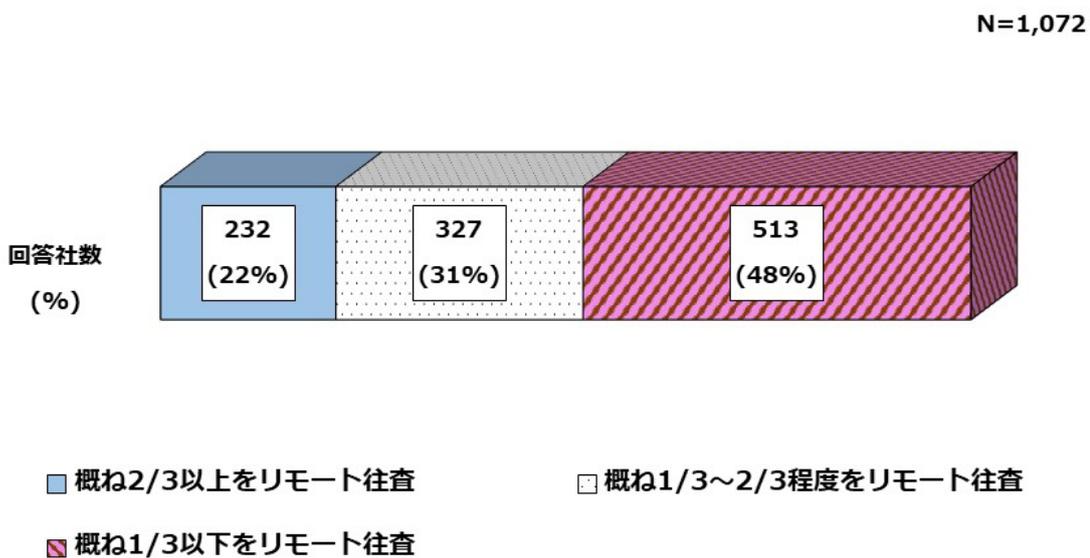
問2 業態



問3 今後の国内訪問往査の予定



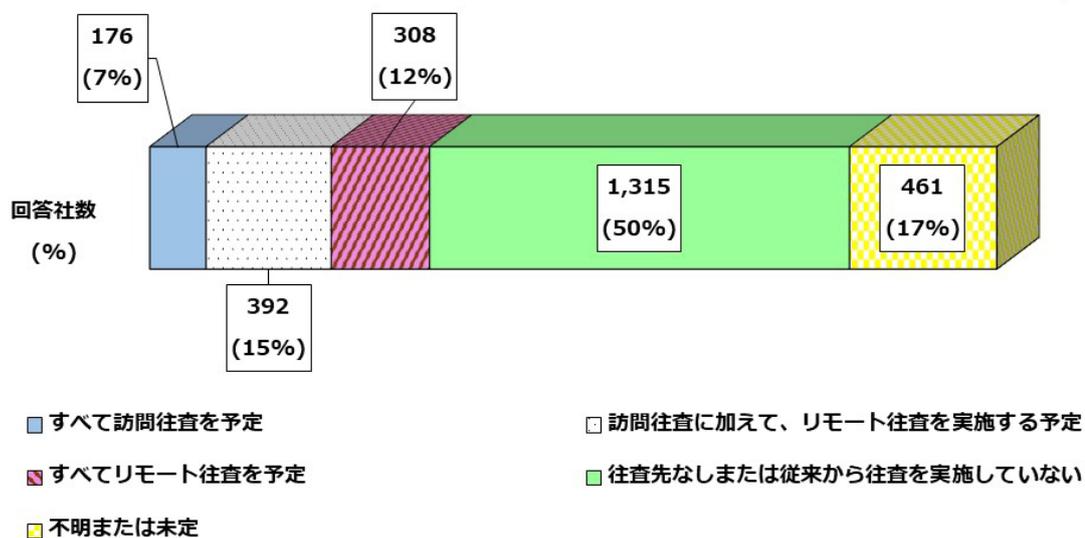
問4 今後の国内リモート往査の予定



※自社の往査対象先の総数に占める国内リモート往査予定の概要。

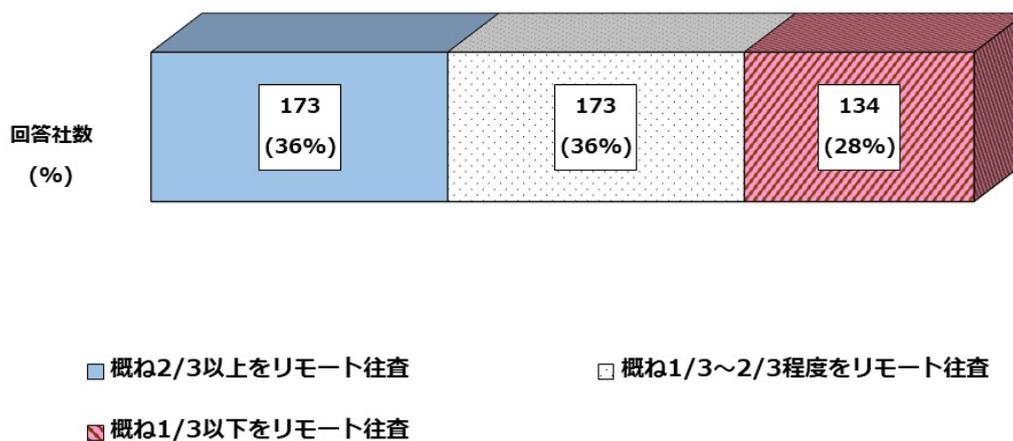
問5 今後の海外訪問往査の予定

N=2,652



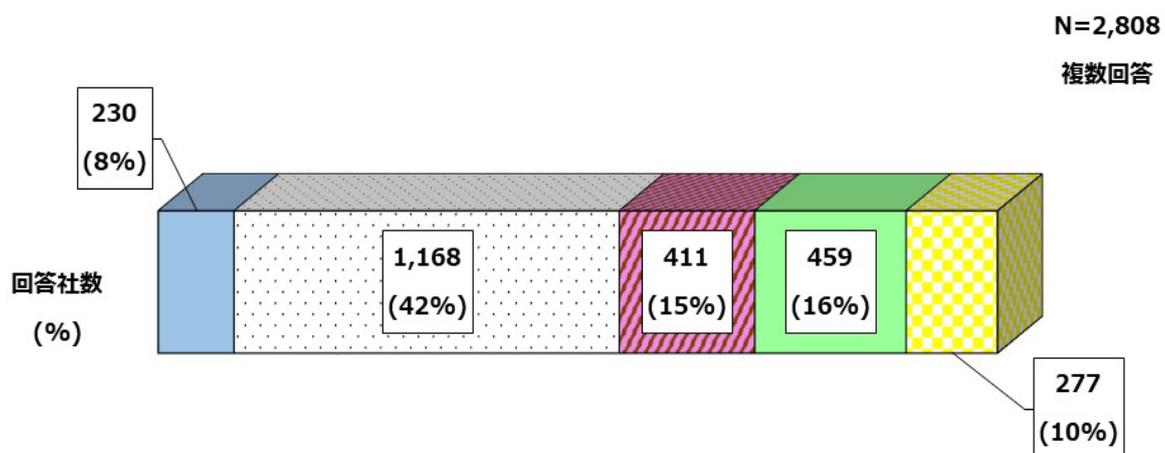
問6 今後の海外リモート往査の予定

N=480



※自社の往査対象先の総数に占める海外リモート往査予定の概要。

問7 国内・海外リモート往査の留意点



- 事前に監査対象の連絡のみ行い、往査先の準備資料を特に要求せず、リモート往査を実施する。
- 事前に監査対象を連絡しこれに沿った資料を往査先に準備してもらい、この資料を中心にリモート往査を実施する。
- 往査先に対して任意の事前説明資料の提出を求め、この資料を中心にリモート往査を実施する。
- 事前に往査先に監査チェックリストを渡して自己評価をしてもらい、これを中心にリモート往査を実施する。
- その他